

ベストポート5 (保守型)

<4648>

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：ベスト5保

第1期 2024年6月17日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の株式、債券およびリートに投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第1期末	基準価額	10,658円
	純資産総額	18百万円
第1期	騰落率	6.6%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0464820240617◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択

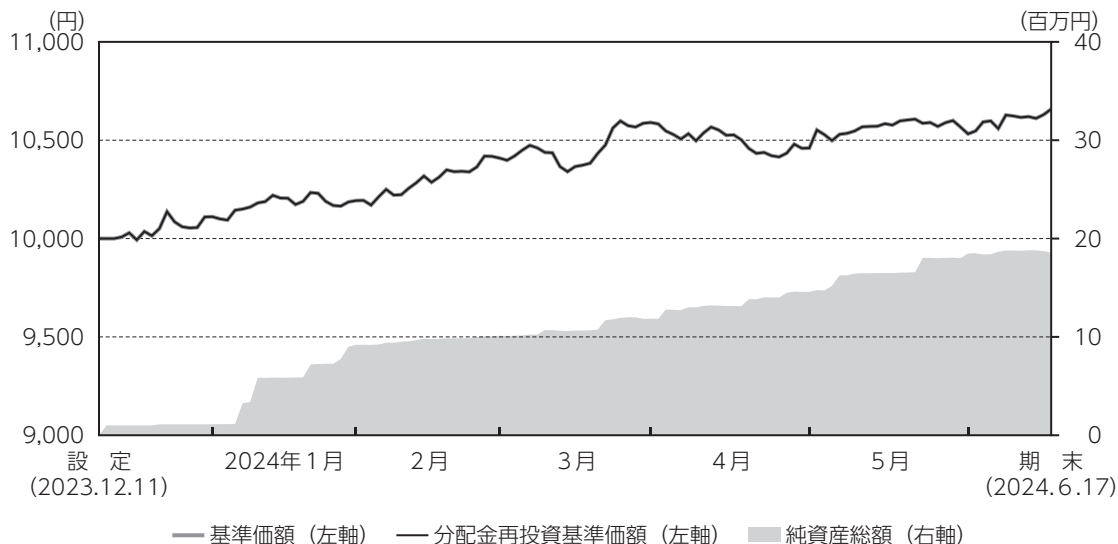
指定投資信託証券

資産クラス	投 資 信 託 証 券
国内株式	日本長期成長株集中投資ファンド (適格機関投資家専用) (以下、「日本長期成長株集中投資ファンド」ということがあります。)
	日本株 E V I ハイアルファ (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「日本株 E V I ハイアルファ」ということがあります。)
	グローバル X M S C I スーパーディビデンドー日本株式 E T F
外国株式	ダイワ/GQGグローバル・エクイティ (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ/GQGグローバル・エクイティ」ということがあります。)
	ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド」ということがあります。)
	グローバル X E S G 経営企業 E T F (米国籍、米ドル建)
国内債券	日本債券インデックスファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「日本債券インデックスファンド」ということがあります。)
外国債券	外国債券インデックスファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「外国債券インデックスファンド」ということがあります。)
国内リート	ダイワ・J-R E I Tファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ・J-R E I Tファンド」ということがあります。)
外国リート	ダイワ・グローバル R E I Tファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ・グローバル R E I Tファンド」ということがあります。)



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：10,658円（分配金0円）

騰落率：6.6%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

外国株式および国内株式を資産クラスとするファンドの上昇が、基準価額の主な上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.12.11~2024.6.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	68円	0.657%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,382円です。
（投 信 会 社）	(28)	(0.268)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(39)	(0.371)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(1)	(0.005)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	13	0.121	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(5)	(0.046)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(7)	(0.071)	LEIに関する費用、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	81	0.782	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

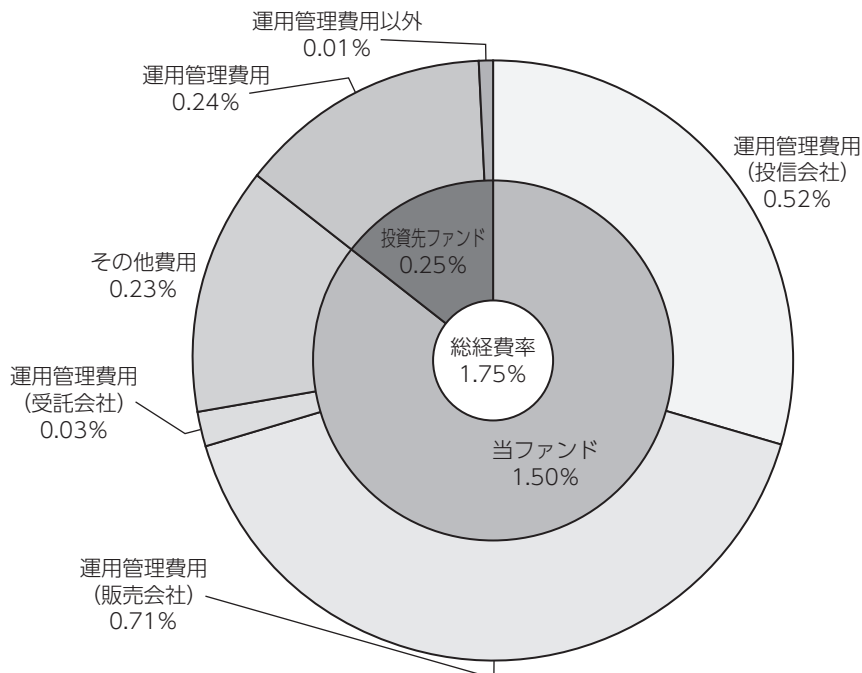
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



総経費率 (①+②+③)	1.75%
①当ファンドの費用の比率	1.50%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.24%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

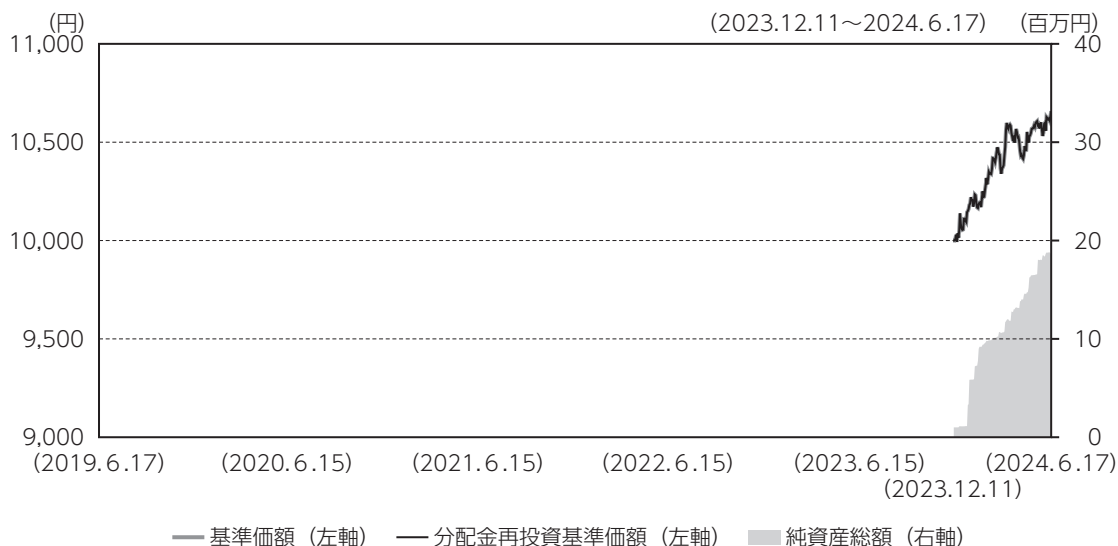
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



		2023年12月11日 設定	2024年6月17日 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,658
期間分配金合計（税込み）	(円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	6.6
純資産総額	(百万円)	1	18

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2023.12.11~2024.6.17)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感された一方、日米の金利差縮小による円高進行などが懸念され、狭いレンジでの推移となりました。2024年1月以降は、企業業績面での高い評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬からは、中東情勢の悪化や米国の利下げ開始の後ずれ観測、半導体関連企業の予想を下回る決算発表などを受けてやや下落する局面もあったものの、当作成期末にかけては、米国株が最高値を更新した流れが国内株式にも波及したことや株主還元策が好感されたことを背景に、堅調に推移しました。

海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、当作成期首より、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化したことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）議長が将来の利下げについての議論を始めたことを受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、上昇しました。2024年1月以降も、インフレ率の鈍化傾向が継続したことやAI（人工知能）関連の半導体関連企業が良好な決算を発表したこと、製造業の景況感が改善したことなどが好感され、ほぼ一貫して市況の上昇が継続しました。4月に入ると、米国の利下げ開始の後ずれ観測や半導体関連企業の予想を下回る決算発表などを受け、やや反落する局面もありましたが、インフレ率が低下したことで再び上昇基調となり、当作成期末を迎えました。

国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首より、米国金利の低下（債券価格は上昇）を受けて低下基調で推移しました。2024年1月以降は、米国金利の上昇に加え、春闘での大幅な賃上げ見通しなどを受けて日銀の政策修正観測が高まり、国内長期金利は上昇しました。3月の金融政策決定会合では、マイナス金利政策の解除や長短金利操作の廃止などが決定されましたが、「当面、緩和的な金融環境が継続する」と日銀が明示したこともあり、国内長期金利は低下しました。4月に入ると、米国金利が上昇し一段と円安が進んだことで、輸入物価高が意識されて日銀による追加利上げ観測が高まり、5月下旬にかけて上昇しました。当作成期末にかけては、米国金利の低下を受けて国内長期金利も低下しました。

海外債券市況

海外債券市場では、主要先進国債券の長期金利は上昇しました。

海外債券市場は、米国では、当作成期首より、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利を据え

置き、今後の政策金利やインフレの見通しについては引き下げを行ったことや、雇用およびインフレ関連指標が市場予想を下回る結果となったことなどから、2023年末にかけて金利が低下しました。しかし2024年に入ってから、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったことなどから、金利は反転し、4月にかけて上昇基調となりました。当作成期末にかけては、経済指標の下振れなどから金利の上昇幅を縮小しました。

欧州でも、おおむね米国と同様の動きとなりました。

■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首より2023年12月下旬にかけて、金融政策の早期修正が警戒されたことや国内リートへ投資する投資信託からの資金流出などにより、下落しました。12月末から2024年1月前半にかけては、日銀が金融政策を据え置いたことや国内リート市況の割安感が意識されたこともあり、上昇しました。1月後半から3月前半にかけては、融資の不良債権化を機に広がった米国を中心とした商業用不動産への懸念、相場が軟調な中での公募増資発表による需給悪化懸念、日銀の金融政策正常化への警戒感、国内リートから好調な日本株への資金シフトなどの複合的な要因から、下落しました。3月後半は、日銀の政策変更についての観測記事が各社から報じられる中、金融政策を巡る不透明感の後退から、金融政策決定会合前後に大幅に反発し、4月から5月半ばにかけても、複数の自己投資口取得が発表されたことなどが押し上げ要因となり、国内リート市況は底堅く推移しました。当作成期末にかけては、需給の悪化や国内長期金利が上昇したことを背景に、下落基調となりました。

■海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）議長が将来の利下げについての議論を始めたことを受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、上昇しました。2024年に入ると、米国を中心とした金利動向から上下に振れる展開となり、4月は米国長期金利の上昇が嫌気されて大きく下落した局面もありましたが、5月以降は米国の長期金利が下落する中で上昇に転じ、当作成期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は、対円で米ドル、ユーロともに上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀による政策修正や米国金利の大幅な低下を受け、下落（円高）しました。しかし2024年に入ってから、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に、円安米ドル高に転じました。その後は、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、その後も円安基調が継続しました。

ユーロ対円為替相場も、おおむね米ドルと同様の推移となりました。

ポートフォリオについて

(2023.12.11~2024.6.17)

当ファンドの資産配分比率の決定は大和証券、ファンドの選定、組入比率の決定は大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

当作成期については、経済・市場環境、投資効率を考慮し、資産配分について適宜見直しました。また、運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

組入ファンド名	騰落率	組入比率		
		当作成期首	当作成期末	
国内株式	日本長期成長株集中投資ファンド (注3)	17.8%	6.7%	6.6%
	日本株 E V I ハイアルファ (注3)	26.8%	6.7%	6.5%
	グローバルX M S C I スーパーディビデンドー日本株式 E T F (注2)	13.8%	1.5%	1.5%
外国株式	ダイワ/G Q G グローバル・エクイティ (注4)	36.7%	5.8%	5.9%
	ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド (注4)	27.5%	5.8%	5.9%
	グローバルX E S G 経営企業 E T F (米国籍、米ドル建) (注3)	23.7%	1.4%	1.3%
国内債券	日本債券インデックスファンド (注3)	△1.1%	43.2%	43.2%
外国債券	外国債券インデックスファンド (注4)	9.3%	17.7%	18.0%
国内リート	ダイワ・J - R E I T ファンド (注3)	△2.4%	5.3%	5.3%
外国リート	ダイワ・グローバルR E I T ファンド (注4)	14.9%	4.9%	5.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。

(注2) 当作成期首は2023年12月11日。

(注3) 当作成期首は2023年12月12日。

(注4) 当作成期首は2023年12月13日。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年12月11日 ～2024年6月17日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	658

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

主として、内外の株式、債券およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざします。また、資産配分比率の決定、投資信託証券の選定、組入比率の決定は、保守性を重視して行います。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析、さらに運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率の決定は大和証券、ファンドの選定、組入比率の決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行います。

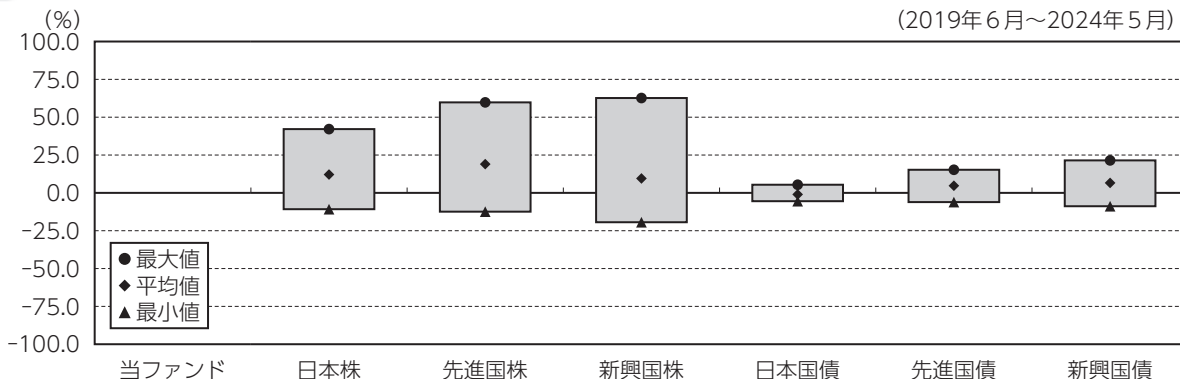


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2023年12月11日～2050年12月15日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	<p>①主として、内外の株式、債券およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②資産配分比率の決定、投資信託証券の選定、組入比率の決定は、保守性を重視して行ないます。</p> <p>③資産配分比率の決定は、大和証券株式会社の助言に基づき行ないます。</p> <p>④投資信託証券の選定、組入比率の決定は、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。</p> <p>⑤投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平均値	-	12.1	19.0	9.5	△1.0	4.7	6.6
最小値	-	△10.8	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

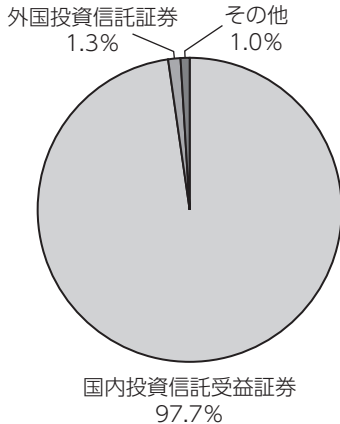
当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド等

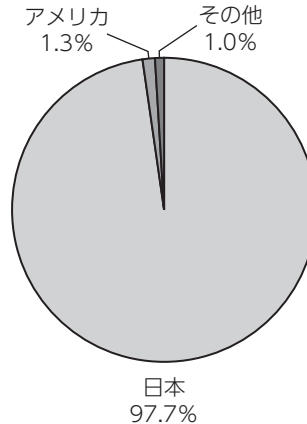
	比率
日本債券インデックスファンド	43.2%
外国債券インデックスファンド	18.0
日本長期成長株集中投資ファンド	6.6
日本株 E V I ハイアルファ	6.5
ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	5.9
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド	5.9

	比率
ダイワ・J-R E I Tファンド	5.3
ダイワ・グローバルR E I Tファンド	5.0
グローバルX M S C Iスーパーディビデンドー日本株式 E T F	1.5
グローバルX E S G 経営企業 E T F (米国籍、米ドル建)	1.3
その他	1.0

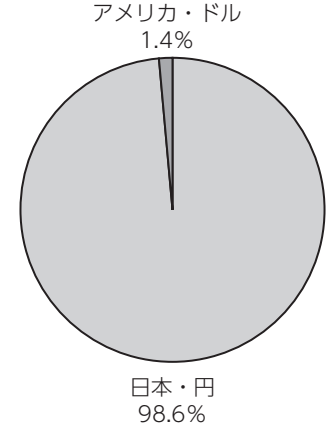
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2024年6月17日
純資産総額	18,563,872円
受益権総口数	17,417,570口
1万口当り基準価額	10,658円

* 当期中における追加設定元本額は17,223,960円、同解約元本額は806,390円です。

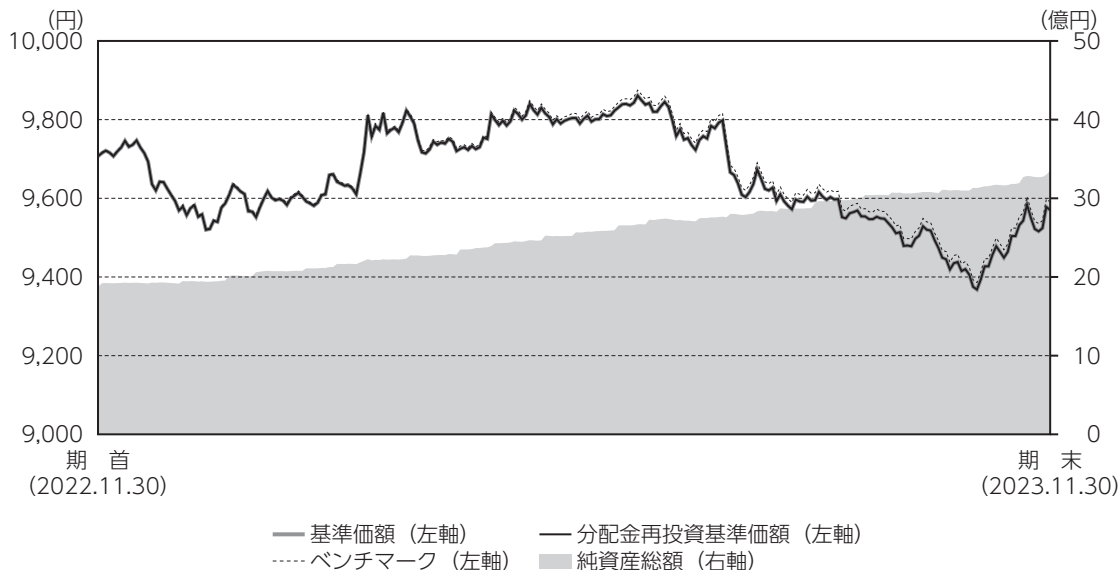
* 組入全銘柄に関する詳細な情報については、運用報告書 (全体版) をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆日本債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2022年12月1日～2023年11月30日）

■基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.12.1~2023.11.30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	14円	0.143%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,656円です。
(投 信 会 社)	(11)	(0.110)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	14	0.148	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

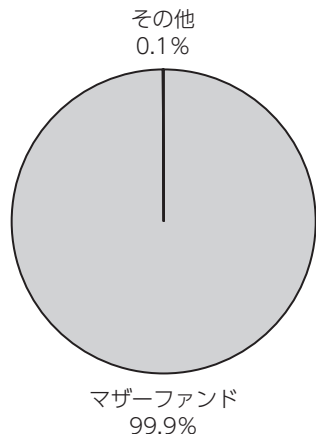
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

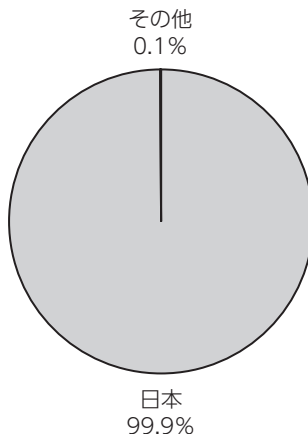
■組入ファンド等

	比率
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド (B P I)	99.9%
その他	0.1

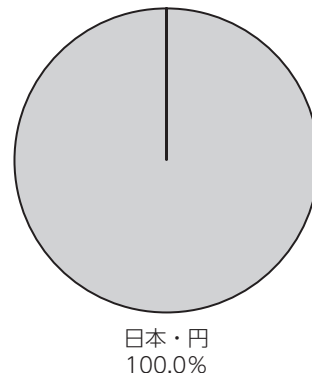
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年11月30日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

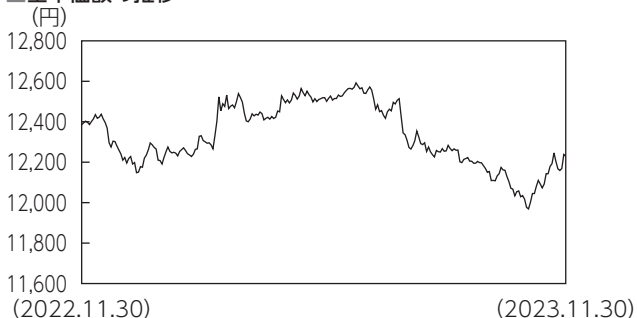
(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

※以下のファンドは日本債券インデックスファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) が組み入れているファンドです。

◆ダイワ日本債券インデックスマザーファンド (B P I) (作成対象期間 2022年12月1日~2023年11月30日)

■基準価額の推移



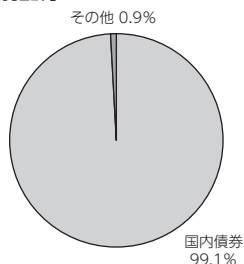
■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料		-円
有価証券取引税		-
その他費用		-
合	計	-

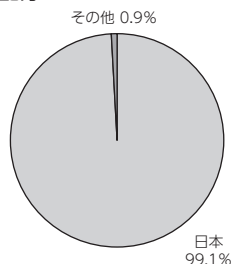
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
145 5年国債 0.1% 2025/9/20	2.0%
143 5年国債 0.1% 2025/3/20	1.7%
147 5年国債 0.005% 2026/3/20	1.5%
347 10年国債 0.1% 2027/6/20	1.3%
144 5年国債 0.1% 2025/6/20	1.2%
149 5年国債 0.005% 2026/9/20	1.2%
156 5年国債 0.2% 2027/12/20	1.1%
366 10年国債 0.2% 2032/3/20	1.1%
337 10年国債 0.3% 2024/12/20	1.0%
370 10年国債 0.5% 2033/3/20	1.0%
組入銘柄数	336銘柄

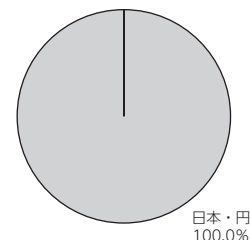
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆外国債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2022年12月1日～2023年11月30日）

■基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*ベンチマークはF T S E世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022.12.1~2023.11.30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	16円	0.143%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,542円です。
(投 信 会 社)	(13)	(0.110)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.022	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	19	0.164	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

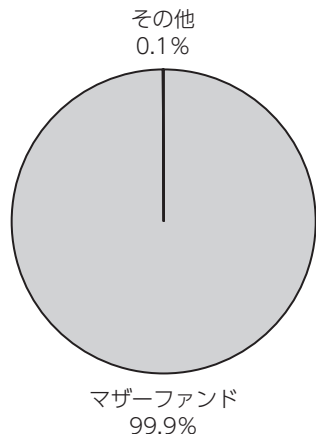
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

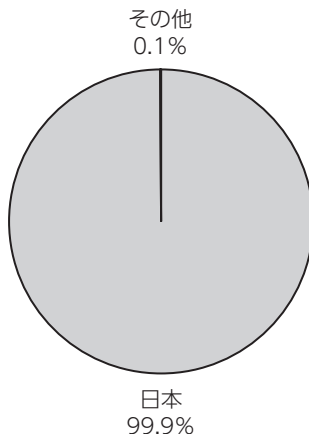
■組入ファンド等

	比率
外国債券インデックスマザーファンド	99.9%
その他	0.1

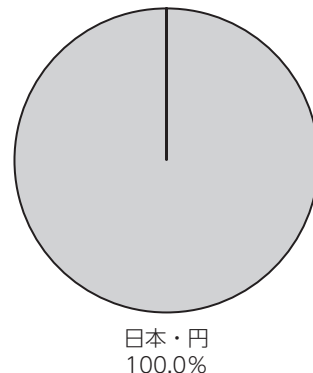
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年11月30日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

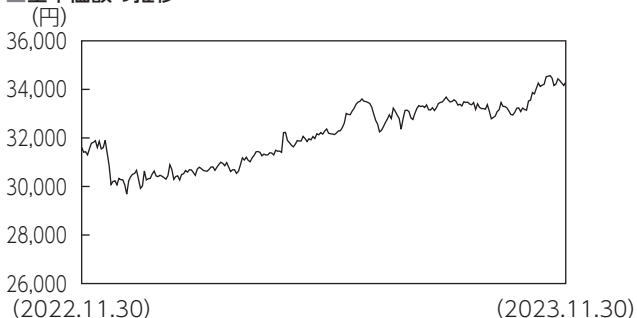
(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

※以下のファンドは外国債券インデックスファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆外国債券インデックスマザーファンド（作成対象期間 2022年12月1日～2023年11月30日）

■基準価額の推移



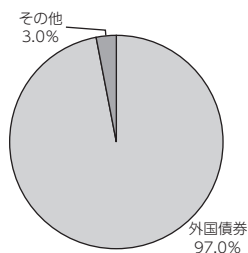
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用)	4 (4)
(その他)	(0)
合計	4

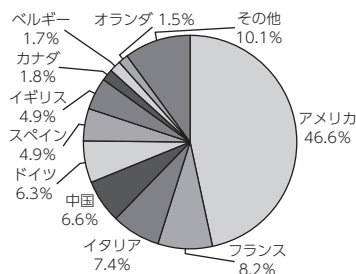
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2032/11/15	アメリカ・ドル	0.5%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.875% 2032/2/15	アメリカ・ドル	0.5
United States Treasury Note/Bond 1.125% 2031/2/15	アメリカ・ドル	0.5
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.75% 2032/8/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2032/5/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.25% 2031/8/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2031/11/15	アメリカ・ドル	0.4
United States Treasury Note/Bond 0.875% 2030/11/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.5% 2033/2/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.375% 2033/5/15	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	974銘柄	

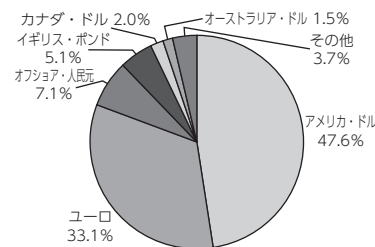
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万円当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万円当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

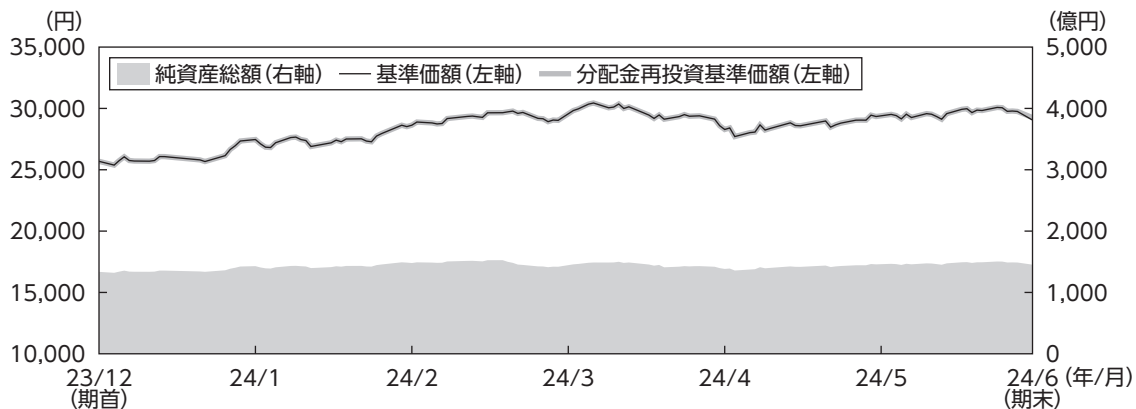
(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆日本長期成長株集中投資ファンド（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2023年12月16日～2024年6月17日）

◆基準価額等の推移について（2023年12月16日～2024年6月17日）



第19期首：25,687円

第19期末：29,052円

（当期中にお支払いした分配金：200円）

騰落率：+13.9%（分配金再投資ベース）

- (注1) 本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。
- (注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年12月16日～2024年6月17日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	102円 (96)	0.359% (0.336)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(2)	(0.006)	
(受託会社)	(5)	(0.017)	
売買委託手数料 (株式)	6 (6)	0.020 (0.020)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	108	0.380	

期中の平均基準価額は28,541円です。

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■本ファンドのデータ

◆本ファンドの組入資産の内容（2024年6月17日現在）

○組入上位ファンド

（組入銘柄数：1銘柄）

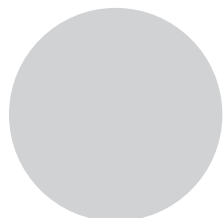
ファンド名	比率
日本長期成長株集中投資マザーファンド	101.0%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

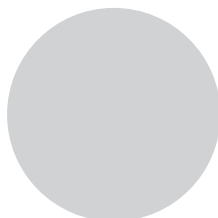
○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



マザーファンド受益証券
101.0%



日本
101.0%



日本円
101.0%

（注1）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注2）国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

※以下のファンドは日本長期成長株集中投資ファンド（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆日本長期成長株集中投資マザーファンド

◆基準価額の推移について

（2023年6月16日～2024年6月17日）



■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年6月16日～2024年6月17日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	31円 (31)	0.047% (0.047)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	31	0.047	

期中の平均基準価額は66,125円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆組入上位ファンドの概要

日本長期成長株集中投資マザーファンド（2024年6月17日現在）

○組入上位10銘柄

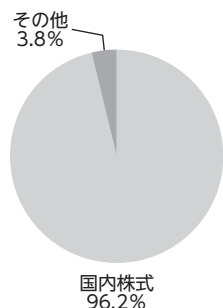
（組入銘柄数：36銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	5.9%
2	東京海上ホールディングス	保険業	5.3%
3	ソニーグループ	電気機器	5.1%
4	信越化学工業	化学	4.8%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.7%
6	ディスコ	機械	4.3%

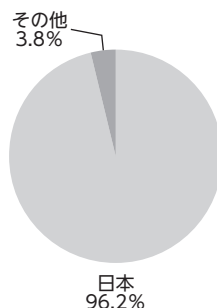
	銘柄	業種	比率
7	カプコン	情報・通信業	4.1%
8	リクルートホールディングス	サービス業	4.0%
9	オリンパス	精密機器	3.3%
10	ユニ・チャーム	化学	3.3%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

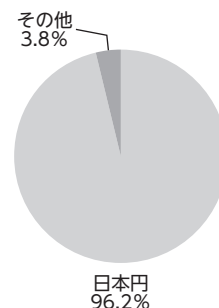
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）データは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

（注2）国別配分は発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

（注3）上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management